

令和4年度の「税制改正」

こんな項目が検討されています

令和4年度の 税制改正要望を概観する

コロナ禍の長期化に伴う対策費用捻出のため、イギリス・アメリカ

カ等では法人税率の引上げが発表されているなか、令和4年度税制改正の動向が非常に気になると思います。
しかしながら、今回の要望事項の公表は、衆議院の解散総選挙を

各省庁から要望のあった令和4年度の税制改正項目のうち、中小企業に関連する項目について主なポイントを解説します。

佐々田公認会計士事務所
公認会計士・税理士
佐々田 智子



間近に控えてのタイミングとなったためか、国税163項目（昨年度236項目）、地方税166項目（昨年度239項目）と昨年度に比べて項目数も少なく、また、内容的にも例年以上に適用期限の延長・既存税制の拡充が中心で、新規の改正要望は少数にとどまりました。

要望内容の方向性としては、昨年度に引き続きコロナ禍で苦境にある中小企業・小規模事業者や生活困窮者の支援、国家施策として掲げられたデジタル・トランスフォーメーションへの対応等が中心になっています。

そんななかで今回最も注目を集めているのは、経済産業省から出された「経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応」です。

経済のデジタル化の進展に伴い、恒久的施設（PE）の有無によって課税国を判定するという現行の国際課税原則が合理性を持たなくなってきたことから、経済協力開発機構（OECD）を中心に新ルールについての議論が進められてきた結果、ことし10月に「デジタル課税」「ミニマムタックス」という2本柱の新ルールについて最

終合意がなされています。

国際課税原則が約百年前に確立して以来の歴史的な見直しとなる今回の合意の下、令和5年導入を目指して、今後の法整備の動向が注視されるところです。

以下では、中小企業関連税制を中心に主要な改正要望事項をまとめています。

法人関連税制

(1) 完全子法人株式等の配当に係る源泉徴収の廃止

今回新規の要望として、完全子法人株式等および関連法人株式等の配当に係る源泉徴収を不適用とすべきとの要望が金融庁から出されています。

現行制度では、完全子法人等からの配当等については、親法人の法人税の算定にあたり益金不算入とされる場合でも源泉徴収の対象とされており、一旦、配当金を支払う側で源泉徴収・納付のうえ、確定申告時に親法人等が納付額から差し引く処理が必要となります。

これに対して、源泉徴収の制度趣旨に沿っていないうえ、納付と還付の手間がかかって非効率であるとの指摘があり、今回の要望は

それに対処したものです。

(2) オープンイノベーション促進 税制の適用期限延長

大企業の有する資金・技術・販路等経営資源のスタートアップ企業での活用の促進、および企業の事業再構築の加速化を目的として、事業会社からスタートアップ企業への出資に対する一定の所得控除を認めるオープンイノベーション促進税制について、適用期限を令和5年度末までとする要望が経済産業省から出されています。

(3) 地方拠点強化税制の拡充および延長

一部または全部の本社機能の地方への移転・地方に本社を置く企業の本社増築・増強等を対象に、建物等の取得・新規雇用それぞれに対して税額控除（建物等の取得の場合には特別償却も選択可）を受けられるいわゆる地方拠点強化税制について、適用要件を緩和し、期限を令和5年度末までとする要望が内閣府から出ています。

(4) 印紙税のあり方の検討

近年の電子取引の増大に伴い、印紙税の文書課税方式が経済取引

の実態にそぐわなくなったことによる印紙税のあり方の抜本的見直し、引き続き経済産業省から要望されています。

中小企業関連税制

(1) 中小法人の交際費課税の特例の延長

中小法人が支出した交際費等のうち800万円（定額控除限度額）までを全額損金算入可能とする特例について、適用期限を2年延長（令和5年度末まで）する要望が経済産業省から出ています。

(2) 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長

中小企業者等を対象とした取得価額30万円未満の少額減価償却資産について、合計300万円を限度として即時償却を認める特例の適用期限を2年延長（令和5年度末まで）する要望が経済産業省から出ています。

(3) 中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長

認定を受けた経営力向上計画に

基づき、合併や会社分割等の再編・統合を行なった際に発生する登録免許税の軽減措置を、令和5年度末までとする要望が経済産業省から出されています。

(4) コロナ禍等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制の拡充

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が急速に進展し、円滑な事業承継による事業の持続的発展が喫緊の課題とされているなか、平成21年度に事業承継時の相続税・贈与税の負担を猶予する「事業承継税制」が創設されて以降、制度の拡充が行なわれてきましたが、今般のコロナ禍の影響で事業承継時期を後ろ倒しにするケースが増加しており、事業承継税制の申請件数も減少しています。

このような現状を踏まえて、経済産業省からコロナ禍の影響も加味した法人版・個人版事業承継税制のさらなる拡充が要望されています。

(5) 経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の拡充および延長

中小企業の再生を支援する観点から、再生企業の保証人となって

いる経営者が、「合理的な再生計画」に基づき当該再生企業に対して事業用資産の私財提供を行なった場合には、令和4年3月末までの間、当該資産に係る譲渡益を非課税とする特例について、適用対象者の拡大と、適用期限の3年間の延長を求める要望が金融庁等から出されています。

(6) その他

経済産業省等から、小規模企業等に係る税制のあり方について検討する要望や、新型コロナウイルスの影響による企業の倒産や休業案件数の増加の可能性等を踏まえた中小企業に対するセーフティネット制度の適正化に向けた税制整備等の要望が出ていますが、具体的な内容については示されていません。

土地・住宅税制

(1) 固定資産税の軽減措置

令和3年度においては、評価替えの結果、税額が上昇するすべての土地について前年度税額に据え置く措置が講じられましたが、令和4年度も大きく地価が上昇した地域を中心に固定資産税負担が増

■令和4年度の主な税制改正要望項目

法人関連税制	<ul style="list-style-type: none"> ●完全子法人株式等の配当に係る源泉徴収の廃止 ●オープンイノベーション促進税制の適用期限延長 ●地方拠点強化税制の拡充および延長 ●印紙税のあり方の検討
中小企業関連税制	<ul style="list-style-type: none"> ●中小法人の交際費課税の特例の延長 ●中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長 ●中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長 ●コロナ禍等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制の拡充 ●経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の拡充および延長
土地・住宅税制	<ul style="list-style-type: none"> ●固定資産税の軽減措置 ●既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の延長
個人関連税制	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急小口資金等の特例貸付に係る非課税措置の創設 ●ひとり親家庭住宅支援資金貸付金に係る非課税措置の創設等
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●電子帳簿等保存制度において使用するタイムスタンプの認定機関を総務大臣へ

加する見込みとなっており、景気低迷への配慮等、必要な措置が国土交通省等から要望されています。

(2) 既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の延長

耐震化、バリアフリー化、省エネ化、三世代同居化、長期優良住宅化を目的とした一定の改修工事を行なった場合に、標準的な工事費用相当額の一定割合、または工

事に要した借入金の残高の一定割合を所得税額から控除する特例措置を2年延長し、令和5年末までとする要望が国土交通省等から出ています。

個人関連税制

(1) 緊急小口資金等の特例貸付に係る非課税措置の創設

厚生労働省からは、新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者を対象に実施されている最

大200万円までの緊急小口資金等の特例貸付について、一定の条件を満たし償還を免除された場合の債務免除益を非課税とする措置が要望されています。

(2) ひとり親家庭住宅支援資金貸付金に係る非課税措置の創設等

自立に向けて意欲的に取り組むひとり親への支援として住居費の貸付を行なう「ひとり親家庭住宅支援資金貸付金」の制度において一定の条件を満たし返済免除となった場合の債務免除益や、ひとり親が教育訓練を受講する場合の受講費を助成する自立支援教育訓練給付金・修学中の生活費等を補助する高等職業訓練給付金の拡充等について、非課税措置等を求める要望が厚生労働省から出されています。

(3) その他

金融所得の損益通算範囲のデリバティブ取引・預貯金等への拡大、所得税法上の生命・介護医療・個人年金の各保険料控除の最高限度額（および保険料控除の合計適用限度額）の拡大、死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ（現行限度額に「配偶者および未

成年の被扶養法定相続人数×500万円」を上乗せ）、上場株式等の相続税評価方法の見直し等の要望が前年度以前から引き続き金融庁等から上っています。

その他の要望

●電子帳簿等保存制度において使用するタイムスタンプの認定機関を総務大臣へ

令和4年1月から改正電子帳簿保存法が施行され、電子帳簿保存に係る制度運用が大きく変わる予定です。

これを受けて総務省からは、電子帳簿保存にあたって使用するタイムスタンプの認定機関を、現行の一般財団法人日本データ通信協会に代わり総務大臣による認定に移行すべきとの要望が出されています。

今回の要望は、タイムスタンプの総務大臣による認定制度が創設されたことに伴い、現行認定機関である一般財団法人日本データ通信協会を総務大臣による認定制度上の「指定調査機関」に移行させ、タイムスタンプ認定の総務大臣への一元化を図る方針によるものと見られます。

